



長崎市議会議員

だより 39号

いつわ清隆

平成24年1月 発行責任者：五輪 清隆 編集責任者：中山 好文 長崎市水の浦1の1 TEL861-6032



リニューアルされた「稲佐山展望台」より

あけましておめでとうございます
ご家族お揃いで健やかな、お正月を迎えられたこととお慶び申し上げます。
旧年中は、皆様方には絶大なる

ご支援・ご協力を賜りありがとうございました。特に4月に施行されました長崎市議会議員選挙に際しましては、定数削減（11名減）での激戦の中、3期目の当選をすることが出来たことに對しま

長崎市の将来の都市像

国では、経済対策・復興財源の確保や税との一体改革などの議論が進められ、東日本大震災の影響により国庫補助金も減額され、地方自治体の財政は厳しい状況で、国・地方とも財源確保が急務となっております。
長崎市は、景気低迷による経済停滞が続き、著しい人口減少や少子・高齢化の対応、財政問題、大型公共の建設（新西工場・新庁舎・公会堂）、観光振興など課題は山積していますので、具体的施策の実行にあたっては、議会・行政・市民・企業が力を合わせて将来の「まちづくり」に取り組まなければなりません。

初めての経験で奮闘中

議会改選後、長崎市の「監査委員」、民主党長崎県連1区総支部の「幹事長」に任命されました。私にとって初めて経験することばかりであり、が、監査委員として税金が適正に運用されているか、総支部の幹事長として、市民の声を国・政府に反映できるように取り組んでいきたいと思っております。（日常生活がおろそかにならないように頑張っています。）

今年もご指導・ご支援をお願いします

今年も市民の方と同じ目線に立ち諸活動に取り組み、今後とも私のキャッチフレーズ「やさしい街づくり」「元気な長崎」に向けて初心を忘れず議員活動を邁進する所存でありますので、更なるご指導・ご支援をよろしくお願い致します。

長崎市議会議員 五輪 清隆

平成24年度「政策要求」を行う

活力ある住みよい長崎をめざして

市民クラブは、平成23年10月17日に田上富久市長に対し、平成24年度予算編成に向けての政策要求書を提出しました。
要求書は、市政運営に対する考え方および予算編成に對しては、これまでの要求内容を踏襲しながら「活力ある住みよい長崎をめざして」を基本に8項目の政策大綱について向こう4年間継続する項目と、24年度予算で早急に取り組みべき課題について提出しました。

8項目の政策大綱

- ①新しい行政運営
- ②人間性を育み、生きがいと思いやりのあるまちづくり
- ③環境と共生するまちづくり
- ④産業活動を育む活力あるまちづくり
- ⑤安全、快適で魅力あるまちづくり
- ⑥核兵器廃絶・世界平和を希求する長崎市づくり
- ⑦男女共同参画社会の実現
- ⑧道路交通体系の整備

平成24年度の主な重点課題

- 行政改革の推進と行政サービスの効率化
- 地域コミュニティ活性化のための支援策
- 高齢者が安心して暮らすことができる社会の実現
- 平成26年開催の「長崎がんばらば国体」に向けた指導者の育成と競技力の向上
- 環境にやさしいまちづくりの推進
- 住宅リフォーム助成制度を継続
- 地場企業の育成と商店街の振興
- 「地産地消」事業の推進により、「長崎の食」をPRするとともに食育の推進
- 将来を担う若年者の県外流出防止策の取り組みを強化・推進
- 矢上大橋・長崎バイパスの早期無料化実現

新市立病院 今年2月より工事着手



施設の概要

〈事業用地〉

- 地番：新地町84番1 常盤町2番5ほか
- 敷地面積：11,018㎡

〈病院棟〉

- 延床面積：40,600㎡程度
- ※病院機能部分は、38,700㎡程度
- ※平成23年11月時点での計画面積
- 階数：I期棟(地下2階、地上8階)
- II期棟(地下1階、地上4階)

- 主体構造：鉄筋コンクリート造
一部鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄骨造(免震構造)
- 病床数：513床(結核病床13床含む)
- 年間延べ入院患者数 160,000人(病床利用率 86.0%)
- 年間延べ外来患者数 200,000人

スケジュール

PFI事業契約締結	平成22(2010)年12月
工事着手	平成24(2012)年2月
I期棟建物の開院	平成26(2014)年2月
全面開院(グランドオープン)	平成28(2016)年5月
PFI事業期間終了	平成43(2031)年3月末

新市立病院が提供する医療

救命救急医療

新市立病院には、「ER型救命救急センター」を整備しますので、休日や深夜など時間外の急な病気はもとより、すぐに手術をしなければ命に関わるような病気にも、24時間365日対応します。
また、I期棟の屋上には一刻を争う患者の搬送に備え、ヘリポート(飛行場外離着陸場)を整備します。

周産期医療

新市立病院では、現在の市民病院が実施している母体・胎児、そして生まれたばかりの赤ちゃんのための周産期医療も引き続き行います。

高度・急性期医療

新市立病院では、脳梗塞などの「脳血管疾患医療」、心筋梗塞をはじめとした「心疾患医療」、日本人の死因の第1位である「がん医療」の治療にあたります。
高度・急性期医療の提供にあたっては、地域の医療機関との連携をはかります。

政策医療

市立病院として、災害医療、結核医療、感染症医療の政策医療を実施します。

ご相談はお気軽に！

長崎市の都1丁目144413
生活相談室 ☎(861)19885



k.itsuwa

一般会計補正予算

5億9,000万円、47議案可決!

長崎市議会・平成23年11月定例会は11月25日(金)に開会し、12月14日(水)に最終本会議が開催され、一般会計補正予算案(総額約5億9,000万円)と47議案を原案通り可決しましたが、市有地を民間に売却する議案を否決し閉会しました。

議員提案では、原子力に代わる再生エネルギーの導入拡大などを国に求める意見書を全会一致で可決しました。また、常任委員会の「厚生委員会」を「教育厚生委員会」に「文教経済委員会」を「環境経済委員会」に改める市議会委員会条例一部改正案を原案通り可決しました。

◆障害者在宅福祉費

児童デイサービス給付費において、利用人員および給付額が見込みを上回ったことに伴い増額する。

◆障害者保健医療対策費

心身障害者福祉医療費において、支給件数および支給額が見込みを上回ったことに伴い増額する。

◆【単独】グループホーム設備整備補助金

グループホーム等施設の防災安全対策の強化および利用者の安全確保を図るため、防災対策に必要な補強改修や施設の老朽化に伴う大規模な修繕等を実施する民間事業者へ

◆子育て支援センター施設整備事業費

子育て支援センターの環境改善と利用者の利便性向上を図るため、長崎県安心こども基金を活用して備品等を購入する。



◆認可外保育施設運営費助成金

喫緊の課題である待機児童解消において、国と自治体が一体的に取り組む「待機児童

解消先取りプロジェクト」として、最低基準を満たす質の確保された認可外保育施設に對して運営費の一部を助成し、保育サービスの供給拡大につながる。

◆乳幼児医療対策費

乳幼児医療対策費において、支給件数および支給額が見込みを上回ったことに伴い増額する。

◆子ども手当で費

平成23年度における子ども手当での支給等に関する特別措置法」の成立に伴い、10月以降の支給額が変更となったことから減額する。

◆4～9月

0歳～中学生(一律) 13,000円/月
10月以降 3歳未満 15,000円/月
3歳～小学校修了前(第1、2子) 10,000円/月
3歳～小学校修了前(第3子以降) 15,000円/月
中学生 10,000円/月

◆新西工場建設環境影響評価費

新西工場建設事業の一環として実施している環境影響評価において、地元住民や県知事の見解などを勘案し、周辺臭気の調査項目や回数、予測項目を追加する必要のあることから増額する。

◆【補助】斜面市街地再生事業費

事業進捗を図るため増額する。

◆【単独】野母崎地区小中学校統合事業費

野母崎地区小中学校統合事業に伴い、長崎県から借用している旧県立野母崎高等学校の屋内運動場について、耐震力不足が判明したため、耐震補強工事を行う。

長崎市中期財政見通し(平成24年度～28年度)

長崎市中期財政見通しでは、今後も人口減少や地価の下落などにより、市税収入が総的に伸び悩む一方で、扶助費は引き続き高い水準で推移することが見込まれます。さらに平成27年度以降は、市町合併後、一定期間増額措置される地方交付税が段階的に縮減されることから、計画期間中(平成24～28年度)、執行節減等の収支改善に努めなければ多額の収支不足が生じるなど、厳しい財政状況が続くことが予想されます。

Q 長崎市の収入(歳入)の状況はどのようになっているのですか?

A 市税収入などの市が独自に確保できる自主財源が少なく、国から交付される地方交付税に大きく依存しています。

Q 市税収入の中身はどのようになっているのですか?

A 市民一人あたりの市税収入は、中核市平均の8割程度しかなく、非常に低い水準となっています。(平成22年度の中核市40市中、長崎市は37位)

Q 収入の内訳にある地方交付税とは何ですか?

A 地方交付税とは、全国の自治体が一定水準の行政サービスを行うことができるよう、国が徴収した国税の一部を、財源が足りない自治体に再配分するもので、自治体が自由に使えるお金です。

Q 長崎市の支出(歳出)の状況はどのようになっているのですか?

A 支出が義務付けられ任意に削減できない義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合が高く、投資的経費の割合が低くなっています。

Q 長崎市の財政には独自の行政サービスを行うための余裕がありますか?

A 財政の硬直化の度合を示

す指標である「経常収支比率」をみると、長崎市は中核市平均と比べて数値が非常に高く、財政に余裕がないことが分かります。

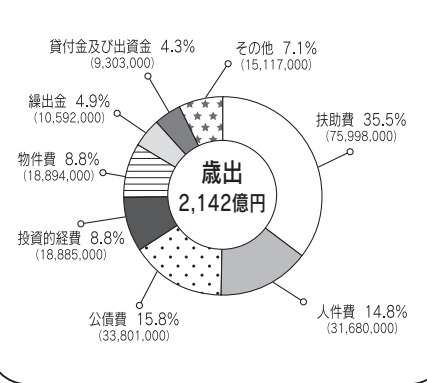
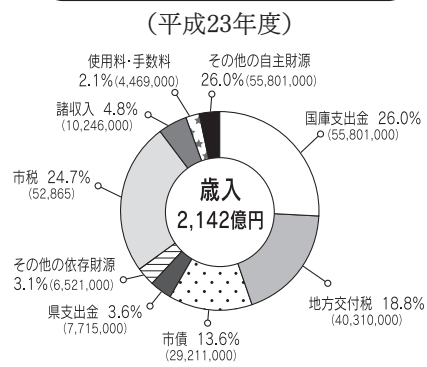
Q 長崎市の貯金(基金)がどれくらいあるのですか?

A 平成22年度末の基金残高は313億円となっており、このうち、財政運営のための基金(財政調整基金・減債基金)の残高は89億円となっています。

Q 長崎市の財政は破綻することはありますか?

A 財政健全化法に基づく指標によると、長崎市の財政状況は「イエローカード」には達していないものの、楽観できる状況ではありません。

長崎市の一般会計予算



再生可能エネルギーの開発と放射線の恐怖に脅かされることのない社会の実現に関する意見書(抜粋)

本年3月11日、東日本大震災は東北地方太平洋沿岸の広い地域にわたって甚大な被害をもたらしました。東日本大震災から9ヶ月が経過する中、東北の太平洋沿岸の被災地では、全力で復興作業進められているものの、瓦礫の撤去や除染もなされず、多くの方々が仕事や家を失い、地域社会の復興に向けての取り組みも出来ない状況です。

私たちは今回の事態を深く憂慮し、事故を徹底検証するとともに、その原因究明とさらなる安全対策が講じられることに合わせて、原子力エネルギーに変わる再生可能エネルギーの導入拡大も図りながら、将来、原子力エネルギーに頼ることがない安心して暮らしていける社会を築いていく必要があると考えます。

国において再生可能エネルギーの開発を積極的に進め、国民が放射能の恐怖に脅かされことのない、安全で安心な社会の実現に向けての着実な取り組みが必要です。

以上のことから、国に対し、下記のとおり要望します。

1. 当面、安定的な電力供給を維持しつつ、原子力発電に依存している部分を計画的に再生可能エネルギーへ移行するよう努力するとともに、原子力発電所の新・増設を見直し、検討すること。
 2. 福島第一原子力発電所の事故の収束を一刻も早く図るとともに、事故原因を究明し全国の原子力発電所の安全対策へ反映させ、原子力防災体制を整備すること。
 3. 原子力発電にかかわる雇用、経済活動および労働者の健康管理に十分配慮すること。
 4. 大気・土壌・食品等の放射線量をきめ細かく測定し、速やかに情報を公開するとともに、的確な対処方法を示すこと。特に子どもたちの被曝回避のための施策と学校給食の安全確保を急ぐこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
- 平成23年12月14日
- 長崎市議会